共同実施導入県を対象とした学校事務職員の 勤務実態調査

青 木 栄 一 (東北大学大学院教育学研究科) 神 林 寿 幸 (東北大学大学院教育学研究 科博士課程後期·日本学術 振興会特別研究員)

キーワード:学校事務職員 学校事務の共同実施 勤務実態調査

1 研究成果の概要

(1) 本研究の目的

本研究の目的は、学校事務の共同実施を導入 した県(佐賀県、三重県)を対象に、学校事務 職員の勤務実態調査を行い、共同実施の実態を 明らかにするとともに、その定着のための条件 を解明することであった。

(2) 研究の経緯

勤務実態調査を行うため、佐賀県公立小中学校事務研究会、三重県公立小中学校事務研究会に受入を打診した。その結果や経費を考慮し、佐賀県については悉皆調査、三重県については200人を対象とする抽出調査とした。佐賀県については、平成27年11月30日から12月4日の5日間を調査期間とし、三重県については、平成28年1月18日から22日の5日間を調査期間とした。回収率はそれぞれ、佐賀県100%、三重県99.5%であった。

アウトリーチ活動として、平成28年2月20日に学術セミナー(「学校事務の共同実施最前線一適正な学校のタイム・マネジメントにむけて」)を開催した。セミナーには、佐賀県、三重県の学校事務関係者のほか、全国の学校事務

関係者,研究者,行政職員が参加した。セミナーでは,二県の調査結果速報が報告されるとともに,佐賀県の学校事務職員から,学校事務の共同実施,学校事務職員の労働実態についての報告もなされた。

(3) 主な研究成果

調査の結果、以下のことが明らかになった。 まず、佐賀県・三重県の事務職員の1日の 勤務日については、二県の学校事務職員の平均 的労働時間が9時間前後であること、残業が 平均して1時間程度であることが明らかに なった。

つぎに、共同実施としての業務であるが、二 県の間で相違点が見られた。すなわち、三重県 では、給与関係業務に力点を置いた共同実施業 務という側面が強く観察されたのに対して、佐 賀県では、他校の全般的な支援という側面が強 く観察された。なお、今回の調査は二県で調査 を行った時期が異なるため、厳密な比較は困難 という点に留意が必要である。

さらに、小中一貫校に注目した集計結果から は、小中一貫校の学校事務職員が小中一貫校で はない学校の事務職員と比較して多忙であるこ とが判明した。つまり、小中一貫校の学校事務職員は、そうでない学校事務職員よりも労働時間が長く、負担感も強いことが明らかになった。

最後に、共同実施の成果と課題については、成果としては、若手育成、情報共有、事務の正確さ向上という側面が認識されていることが分かった。他方、課題としては、学校・共同実施グループ間の業務量に差が存在することが指摘できる。

本研究の最大の成果は、従来全く調査研究の 対象から外されてきた学校事務職員の勤務実態 について、確度の高い量的な調査手法を適用し、 実証的に明らかにしたことである。

学校事務職員の勤務実態調査集計結果の概要

(1) 調査で明らかにしたい事柄

本調査を通じて. 以下のことを明らかにしよ うとした。まず、勤務日1日の業務実態であ り、具体的には、1日の労働時間の概要、1日 の業務内訳である。1日の業務内訳の分析とは、 平均してどのような業務に多くの時間が割かれ ていたかを明らかにすることである。その分析 では、校種別(小中学校別)、職位別に労働時 間を集計する。他方、共同実施グループ別の業 務時間の差異をも明らかにしようとする。これ は共同実施グループを集計単位として. 労働時 間の最小値と最大値に着目する分析である。こ れら量的な労働時間調査にくわえて. 学校事務 の共同実施の下での学校事務職員の意識につい ても調査を行う。具体的には、業務全般に対す る意識、共同実施に対する事務職員の意識につ いて調査を行う。

(2) 集計結果

1) 勤務日1日の業務実態

勤務日の労働時間を勤務時間内と勤務時間外に分けて集計した。その結果,佐賀県で勤務時間内に7時間42分,三重県で7時間46分であった。勤務時間外では佐賀県で1時間23分,三重県で1時間5分であった。つまり,勤務日の労働時間合計は,佐賀県9時間7分,三重県8時間52分であった。

勤務校に関する業務と共同実施業務に分けて 集計した結果は以下の通りである。佐賀県では、 勤務校に関する業務が8時間0分,共同実施 業務が1時間7分であった。三重県では、勤 務校に関する業務が6時間55分,共同実施業 務が1時間57分であった。

校種別の労働時間は以下の通りである。佐賀県の小学校勤務の事務職員については、9時間0分、中学校では9時間18分であった。これに対して小中一貫校に勤務する事務職員については、9時間31分であった。三重県の小学校勤務の事務職員については、8時間50分、中学校では8時間58分であった。両県ともに小学校事務職員に比べて、中学校事務職員の方が、平均労働時間がわずかに長いことが明らかになった。また、佐賀県の結果から指摘せざるをえないが、小中一貫校の事務職員の平均労働時間は、小学校はもちろん、中学校の事務職員の労働時間を上回っている。

2) 勤務日1日の業務内訳(佐賀県・小学校)

勤務日1日の勤務校に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計(事務長,事務主任,事務主管,主査,副主査,主事)では、1番目に長い業務は「上記に当て

はまらない業務」で1時間29分であった。この「上記に当てはまらない業務」とは質問紙に掲げた19種類の業務に当てはまらない業務という意味である。2番目に長い業務は「予算決算に関すること」で1時間9分であった。3番目に長い業務は「給与に関すること」で0時間59分であった。

勤務日1日の共同実施に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計では、1番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で0時間29分であった。2番目に長い業務は「給与に関すること」で0時間8分であった。3番目に長い業務は「予算決算に関すること」で0時間7分であった。

3) 勤務日1日の業務内訳(佐賀県・中学校)

勤務日1日の勤務校に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計(事務長,事務主任,事務主管,主査,副主査,主事)では、1番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で1時間15分であった。2番目に長い業務は「予算決算に関すること」で1時間4分であった。3番目に長い業務は「給与に関すること」で0時間56分であった。

勤務日1日の共同実施に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計では、1番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で 0 時間 49 分であった。2番目に長い業務は「給与に関すること」で 0 時間 14 分であった。3番目に長い業務は「予算決算に関すること」で 0 時間 8 分であった。

4) 勤務日1日の業務内訳(佐賀県・小中一 貫校)

勤務日1日の勤務校に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計(事務長,事務主任,事務主管,主査,副主査,主事)では,1番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で2時間7分であった。2番目に長い業務は「給与に関すること」で0時間57分であった。3番目に長い業務は「旅費に関すること」で0時間56分であった。

勤務日1日の共同実施に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計では、1番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で0時間52分であった。2番目に長い業務は「服務事務に関すること」で0時間8分であった。3番目に長い業務は「給与に関すること」で0時間7分であった。

5) 共同実施グループ間で労働時間に差が大きかった業務(佐賀県)

共同実施グループ間で労働時間に差が大きかった業務は以下の通りであった。労働時間の差の算出方法は以下の通りである。共同実施グループ単位で1人当たりの平均労働時間を業務別に算出したうえで、最大値のグループと最小値のグループの数値の差を出す。

勤務校に関する業務では、「予算決算に関すること」で4時間51分の差があった。「上記に当てはまらない業務」で2時間32分の差があった。「旅費に関すること」で2時間6分の差があった。「給与に関すること」で1時間59分の差があった。「学校徴収金に関すること」で1時間57分の差があった。

他方、共同実施の業務については、「予算決

算に関すること」で1時間43分の差があった。「上記に当てはまらない業務」で1時間42分の差があった。「給与に関すること」で0時間40分の差があった。「服務事務に関すること」で0時間24分の差があった。「施設・設備に関すること」で0時間21分の差があった。

6) 勤務日1日の業務内訳(三重県・小学校)

勤務日1日の勤務校に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計(総括主任,主管,主査,主事,その他)では,1番目に長い業務は「文書に関すること」で1時間25分であった。2番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で1時間4分であった。3番目に長い業務は「予算決算に関すること」で0時間55分であった。

勤務日1日の共同実施に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計では、1番目に長い業務は「給与に関すること」で0時間34分であった。2番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で0時間20分であった。3番目に長い業務は「予算決算に関すること」で0時間14分であった。

7) 勤務日1日の業務内訳(三重県・中学校)

勤務日1日の勤務校に関する業務の内訳についての集計結果は以下の通りである。合計(総括主任,主管,主査,主事,その他)では,1番目に長い業務は「文書に関すること」で1時間19分であった。2番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で1時間9分であった。3番目に長い業務は「予算決算に関すること」で0時間51分であった。

勤務日1日の共同実施に関する業務の内訳

についての集計結果は以下の通りである。合計では、1番目に長い業務は「上記に当てはまらない業務」で 0時間32分であった。2番目に長い業務は「給与に関すること」で 0時間28分であった。3番目に長い業務は「予算決算に関すること」で 0時間15分であった。

8) 共同実施グループ間で労働時間に差が大きかった業務(三重県)

共同実施グループ間で労働時間に差が大き かった業務は以下の通りであった。

勤務校に関する業務では、「物品に関すること」で3時間10分の差があった。「文書に関すること」で2時間26分の差があった。「給与に関すること」で2時間15分の差があった。「上記に当てはまらない業務」で2時間13分の差があった。「予算決算に関すること」で1時間37分の差があった。

他方、共同実施の業務については、「学校徴収金に関すること」で2時間24分の差があった。「上記に当てはまらない業務」で2時間0分の差があった。「教科書に関すること」で1時間35分の差があった。「人事事務に関すること」で1時間30分の差があった。「給与に関すること」で1時間24分の差があった。

3 学校事務職員の意識調査の集計結果

(1) 佐賀県の学校事務職員の意識調査結果

「以前と比べて仕事の量が多くなった」という質問文に対する回答のうち「とても感じる」「わりと感じる」の肯定的回答の合計値を集計した。小学校、中学校ともに約7割が肯定的回答であった。さらに小中一貫校では9割が肯定的回答であった。

「他の教職員と比べて,自分の業務量が多い」への回答については,小学校,中学校ともに2割程度の肯定的回答であった。これに対して,小中一貫校では5割近くが肯定的回答であった。

「同僚の教職員と良好な関係を築くことができている」への回答については、小学校、中学校、小中一貫校ともに肯定的回答が多かった。小学校では8割、中学校では7割、小中一貫校では9割が肯定的回答であった。

「夜間や休日も仕事に負われている」への回答については、小学校と中学校では肯定的回答はほとんどなかった。これに対して、小中一貫校では4割近くが肯定的回答だった。

「自宅でも仕事をすることが多い」への回答 については、どの校種でも肯定的回答はほとん どなかった。

これらのことから以下のことが指摘できる。 まず、小中一貫校に勤務する事務職員が小学校、 中学校勤務と比較していわゆる「負担感」を強 く感じている。これは業務量の増大、他の教職 員と比較しての業務量の多さ認識、勤務時間外 の業務の認識がこの負担感を校正している。つ ぎに、いずれの校種でも、学校事務職員の認識 に共通するのが、同僚との良好な関係、自宅で の業務の少なさであった。

(2) 三重県の学校事務職員の意識調査結果

「以前と比べて仕事の量が多くなった」という質問文に対する回答のうち「とても感じる」「わりと感じる」の肯定的回答の合計値を集計した。小学校、中学校ともに約7割が肯定的回答であった。

「他の教職員と比べて、自分の業務量が多い」

への回答については、小学校、中学校ともに 2 割程度の肯定的回答であった。

「同僚の教職員と良好な関係を築くことができている」への回答については、小学校、中学校ともに肯定的回答が多かった。小学校、中学校ともに8割強の肯定的回答であった。

「夜間や休日も仕事に負われている」への回答については、小学校と中学校では肯定的回答は1割強であった。これは佐賀県と比較してやや多い。

「自宅でも仕事をすることが多い」への回答 については、小学校ではほとんど肯定的回答は なかったが、中学校では1割程度が肯定的回 答であった。

「十分な休養をとることができている」への回答については、小学校では4割強、中学校では3割強が肯定的回答であった。「疲労を感じることが多い」への回答が小学校、中学校ともに5割強であったことと合わせて考えると、学校事務職員の疲労感の解消には課題があることが推測できる。

三重県については共同実施に関する意識調査 も行った。

「若手の事務職員を育成する機会として,共同実施は機能している」への回答については,小学校で9割強,中学校でも9割であった。

「共同実施により、事務職員相互で情報の共有化が進んでいる」への回答については、小学校では10割近く、中学校でも10割近くが肯定的回答であった。

「共同実施により、事務の正確性が向上している」への回答については、小学校、中学校ともに10割近くが肯定的回答であった。

これらはいずれも共同実施を導入してよかっ

た点とまとめることができる。他方, 共同実施 を導入しての課題も指摘された。

「共同実施により、学校間で業務量の差は小さくなっている」への回答については、小学校で5割、中学校でも5割が肯定的回答であった。つまり、半数は否定的認識を持っている。

「共同実施により、教員の事務負担は軽減している」への回答については、小学校で6割強、中学校で5割強が肯定的回答であった。特に中学校では教員の事務負担軽減効果を感じていない事務職員も半数近くいることが指摘できる。

謝辞

本稿は平成27年度日本教育大学協会研究助成を受けた「共同実施導入県を対象とした学校事務職員の勤務実態調査」の研究成果の一部を記したものである。

付記

本稿のうち、参考文献リストは神林が作成した。本稿は青木と神林の共著であるが、研究活動に当たっては、川上泰彦氏(兵庫教育大学)から特に佐賀県調査に関する協力を得た。

参考文献

- 青木栄一(2009a)「教員の労働時間研究の到達点と課題」国立教育政策研究所編『教員業務軽減・効率 化に関する調査研究(報告書)』(国立教育政策研究所平成20年度重点配分経費報告書,研究代表者:青木栄一),253-262頁.
- 青木栄一(2009b)「教員の勤務時間はどう変わってきたか」高階玲治[編]『子どもと向き合う時間の確保と教師の職務の効率化』教育開発研究所,18-21頁.

- 青木栄一・神林寿幸(2013a)「2006年度文部科学省 『教員勤務実態調査』以後における教員の労働時間 の変容」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』 第62集第1号。17-44頁
- 青木栄一・神林寿幸 (2013b)「非常勤講師の配置が教 員業務に与える影響」国立教育政策研究所編 「Co-teachingスタッフや外部人材を生かした学校組 織開発と教職員組織の在り方に関する総合的研究 最終報告書』(国立教育政策研究所 平成24年度 プロジェクト研究報告書,研究代表者:葉養正明), 121-172 頁.

市川昭午(1966)『学校管理運営の組織論』明治図書. 伊藤和衛(1963)『学校経営の近代化入門』明治図書.

- 伊藤美奈子 (2000)「教師のバーンアウト傾向を規定する諸要因に関する探索的研究―経験年数・教職観タイプに着目して―」『教育心理学研究』第48巻第1号、12-20頁。
- 今津孝次郎(1996)『変動社会の教師教育』名古屋大学 出版会。
- 岡東壽隆・鈴木邦治 (1997) 『教師の勤務構造とメンタル・ヘルス』 多賀出版.
- 小島弘道 (2007)「自律的学校経営の構造」小島弘道 [編]『時代の転換と学校経営改革―学校のガバナンスとマネジメント―』学文社,43-62頁.
- 小野田正利 (2006) 『悲鳴をあげる学校―親の"イチャモン"から"結びあい"へ―』 旬報社.
- 小野田正利 (2009)「保護者と教師のコンフリクト―対 等にモノが言える時代の中で―」『日本教育行政学 会年報』第35号,77-93頁.
- 金子劭榮・針田愛子(1993)「小・中学校教師の職場ストレスに関する分析」『金沢大学教育学部紀要(教育科学編)』第42号、1-10頁。
- 加野芳正 (2010)「新自由主義 = 市場化の進行と教職の 内容」『教育社会学研究』第86集, 5-21頁.

- 神山知子 (1995)「研修における教師の多忙感受容を促す要因に関する考察―校内研修の『日常性』と『非日常性』を手がかりとして―」『日本教育経営学会紀要』第37号、115-128頁。
- 川上泰彦(2011)「教育経営における『人事』の制度的機能一教員人事行政の制度運用と教員の動態に着目して一」『日本教育経営学会紀要』第53号,60-74頁.
- 川人博 (2010)「還らないいのち―新採教師三人の死ー』 久冨善之・佐藤博 [編著] 『新採教師はなぜ追いつめられたのか―苦悩と挫折から希望と再生を求めて―』 高文研. 12-26 頁.
- 神林寿幸・青木栄一 (2014)「学校事務の共同実施導入 県における公立小・中学校事務職員の勤務実態― 三重県調査結果の集計報告―」『東北大学大学院教 育学研究科研究年報』第63集第1号, 263-278頁.
- 久冨善之 (1995)「教師のバーンアウト (燃え尽き)と 『自己犠牲』的教師像の今日的転換―日本の教育文 化・その実証的研究 (5) ―」『一橋大学研究年報 社会学研究』第34巻, 3-42頁.
- 久冨善之 (2012)「学校・教師と親の〈教育と責任〉を めぐる関係構成」『教育社会学研究』 第90集, 43-63頁.
- 紅林伸幸(2007)「協働としての《チーム》―学校臨床 社会学から―」『教育学研究』第74巻第2号, 36-50頁。
- 国立教育政策研究所[編](2014)『教員環境の国際比較—OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)2013年調査結果報告書一』明石書店
- 国立大学法人東京大学(2007)『教員勤務実態調査 (小・中学校)報告書』(平成18年度文部科学省委 託調査研究報告書)。
- 国立大学法人東京大学(2008)『教員の業務の多様化・ 複雑化に対応した業務量計測手法の開発と教職員

- 配置制度の設計―教員と教員サポート職員による 業務の適切な分担とアウトソーシングの可能性― 報告書』(平成19年度文部科学省新教育システム 開発プログラム報告書)
- 後藤靖宏・田中妙 (1998)「教師のストレスと健康管理 に関する研究 (1)」『大分大学教育学部研究紀要』 第20巻第1号、265-276頁。
- 小入羽秀敬 (2011)「教員の業務負担と学校組織開発に 関する分析―部活動に着目して―」『国立教育政策 研究所紀要』第140集, 181-193頁.
- 久保田真功(2013)「保護者や子供の問題行動の増加は 教師バーンアウトにどのような影響を及ぼしている のか?」『日本教育経営学会紀要』第55号,82-97頁.
- 酒井朗(1998)「多忙問題をめぐる教師文化の今日的様相」志水宏吉[編著]『教育のエスノグラフィー』 嵯峨野書院,223-250頁.
- 坂本真由美(2003)「イギリスにおける学校視察と教師の自己評価―授業における実践と評価の連携―」 『比較教育学研究』第29号,81-96頁.
- 新谷康子(2012)「教員の多忙と労働の特質―観察調査 を通じて―」『公教育システム研究』第11号, 1-36 百
- 杉澤あつ子・中島一憲・吉川武彦・杉澤秀博(1996) 「都市部の公立学校教員の健康とその関連要因」 『体力研究』第91号,167-172頁.
- 田尾雅夫・久保真人(1996)『バーンアウトの理論と実際―心理学的アプローチー』誠信書房.
- 高井良健一(2007)「教師研究の現在」『教育学研究』 第74巻第2号,251-260頁.
- 高木亮 (2015) 『教師の職業ストレス』ナカニシヤ出版. 高木亮・北神正行 (2016a) 「学歴・学校歴意識と生徒 指導問題の変遷から見た教師のキャリア―昭和50 ~平成10年代の学校教育を手がかりに―」高木 亮・北神正行[編]『教師のメンタルヘルスとキャ

- リア』ナカニシヤ出版,37-50頁.
- 高木亮・北神正行 (2016b)「学校観と教育課程の変遷 から見た教師のキャリア―昭和20-30年代の学校 教育を手がりに―」高木亮・北神正行[編]『教師 のメンタルヘルスとキャリア』ナカニシヤ出版, 14-36頁.
- 田上不二夫・山本淳子・田中輝美 (2004)「教師のメンタルヘルスに関する研究とその課題」『教育心理学年報』第43集,135-144頁.
- 対村恵祐(1956)「教師生活の時間的構成」細谷恒夫 [編]『教師の社会的地位』有斐閣, 119-136頁.
- 露口健司(2007)「教育経営研究におけるサーベイリ サーチの動向と課題」『日本教育経営学会紀要』第 49号,202-213頁.
- 露口健司(2012)『学校組織の信頼』大学教育出版.
- 露口健司・高木亮 (2014)「マルチレベルモデルによる 教員バーンアウトの決定要因分析―県立学校教員 に焦点をあてて―」『日本教育経営学会紀要』第56 号,82-97頁.
- 中澤篤史(2014)『運動部活動の戦後と現在―なぜスポーツは学校教育に結び付けられるのか―』青弓社.
- 松井仁・野口富美子 (2006) 「教師のバーンアウトと諸 要因―ストレッサー, 効力感, 対処行動をめぐっ て―」『京都教育大学紀要』第108号, 9-17頁.
- 松浦善満 (1999)「疲弊する教師たち―多忙化と『荒れ』のなかで―」油布佐和子[編]『教師の現在・教職の未来―あすの教師像を模索する―』教育出版,16-31頁.
- 宮崎康夫(2007)「階層線形モデル(HLM)の教育研究 への応用と分析結果の教育政策への利用の観点」 『日本テスト学会誌』第3巻第1号,123-146頁.
- 宮下敏恵 (2008)「小・中学校教師におけるバーンアウト傾向とソーシャル・サポートとの関係」『上越教

- 育大学研究紀要 | 第27 巻 97-105 頁
- 宗像恒次・椎谷淳二 (1988)「中学校教師の燃えつき状態の心理社会的背景」土居健郎 [監修] 『燃え尽き症候群―医師・看護婦・教師のメンタル・ヘルスー』 金剛出版、96-131 頁.
- 村上祐介 (2010)「『残業しない教員』の特徴を探る」 国立教育政策研究所編『教員の業務と校務運営の 実態に関する研究報告書』(国立教育政策研究所平 成 21 年度重点配分経費報告書,研究代表者:青木 栄一)、37-51 頁.
- 文部省大臣官房(1967)『昭和41年度教職員の勤務状 況調査―中間報告書―」.
- 文部省初等中等教育局内教員給与研究会[編著] (1971)『教育職員の給与特別措置法解説』第一法 ^担
- 萩原仁・高木良伸(1973)「ドナジオ反応陽性度による 教員の疲労度の分析」石堂豊[監修]『教師の疲労 とモラール―学校経営科学化の研究―』黎明書房, 89-107 頁.
- 長谷川裕(2003)「教師のバーンアウト状況の変化にみる教員文化」久冨善之[編著]『教員文化の日本的特性一歴史,実践,実態の探求を通じてその変化と今日的課題をさぐる一』多賀出版,109-131頁.
- 樋口健・鈴木尚子(2009a)「小学校・中学校の教員の 残業時間に関する要因分析」国立教育政策研究所 編『教員業務軽減・効率化に関する調査研究(報 告書)』(国立教育政策研究所平成20年度重点配分 経費報告書,研究代表者:青木栄一),9-46頁.
- 樋口健・鈴木尚子(2009b)「学校ごとの残業時間に関する分析」国立教育政策研究所編『教員業務軽減・効率化に関する調査研究(報告書)』(国立教育政策研究所平成20年度重点配分経費報告書,研究代表者:青木栄一)、47-63頁.
- 藤田英典(2005)『義務教育を問いなおす』筑摩書房.

- 藤田英典・油布佐和子・酒井朗・秋葉昌樹 (1995)「教師の仕事と教師文化に関するエスノグラフィ的研究―その研究枠組と若干の実証的考察」『東京大学 大学院教育学研究科紀要』第35巻,29-66頁.
- 藤原直子・竹下輝和 (2008)「教員の行動特性からみた 中学校職員室に関する考察」『日本建築学会計画系 論文集』第632号, 2041-2048頁.
- 三沢元彦(2012)「小・中学校教師のメンタルヘルスと バーンアウト―生活実態を通して―」『法政大学大 学院紀要』第68号, 97-107頁.
- 宮地誠哉(1957)「教師生活の時間 その1多過すぎるし ごと少な過ぎる月給」宗像誠也[編]『教師』有斐 閣,45-81頁.
- 森川絋一・横山政夫 (1996)「子どもの問題行動と教師の苦悩」大阪教師の多忙化調査研究会 [編]『教師の多忙化とバーンアウト―子ども・親との新しい関係づくりをめざして―』法政出版, 129-145 頁.
- 八並光俊・新井肇 (2001) 「教師バーンアウトの規定要因と軽減方法に関する研究」『カウンセリング研究』第34巻第3号,249-260頁.
- 山田哲也 (2010)「小・中学校 調査結果の背景要因に関する検討」ベネッセ・コーポレーション編『第5回学習指導基本調査 (小学校・中学校版)』, 28-33頁.
- 山田真紀 (2002)「学校行事の役割拡大のメカニズムに 関する一考察」『日本特別活動学会紀要』第10号, 57-66頁.
- 結城忠 (1973)「教員の自覚的疲労」石堂豊[監修] 『教師の疲労とモラール―学校経営科学化の研究 ―』黎明書房, 41-66 頁.
- 油布佐和子(1995)「教師の多忙化に関する一考察」 『福岡教育大学紀要(第4分冊)』第44号, 197-210頁.
- 油布佐和子 (2009) 「教師という仕事 序論」油布佐和子

- [編著]『教師という仕事(リーディングス 日本の 教育と社会15)』日本図書センター、3-18頁.
- Abel, Millicent H., & Sewell, Joanne. (1999). "Stress and Burnout in Rural and Urban Secondary School Teachers," *The Journal of Educational Research*, Vol.92 No.5, pp.287-293.
- Anderson, Mary Beth G. & Iwanicki, Edward F. (1984).
 "Teacher Motivation and Its Relationship to Burnout,"
 Educational Administration Quarterly, Vol.20 No.2,
 pp.109-132.
- Bakker, Arnold B., Demerouti, Evangelia, Euwema, Martin C. (2005). "Job Resources Buffer the Impact of Job Demands on Burnout," *Journal of Occupational Health Psychology*, Vol.10 No.2, pp.170–180.
- Brouwers, André & Tomic, Welko. (2000). "A Longitudinal Study of Teacher Burnout and Perceived Self-efficacy in Classroom Management," *Teaching and Teacher Education*, Vol.16, pp.239–253.
- Bryne, Barbara M. (1999). "The Nomological Network of Teacher Burnout: A Literature Review and Empirically Validated Model", in Roland Vandenberghe, & A. Michel Huberman [Eds.] Understanding and Preventing Teacher Burnout, Cambridge: Cambridge University Press, pp.15–37.
- Department for Education (2010). *Teachers' Workload Diary*Survey 2010 Research Report.
- Department for Education (2014). *Teachers' Workload Diary*Survey 2013 Research Report.
- Dorman, Jeffrey P. (2003). "Relationship between School and Classroom Environment and Teacher Burnout: A LISREL Analysis," Social Psychology of Education, Vol.6, pp.107–127.
- Fernet, Claude., Guary, Frédéric., Senécal, Caroline, & Austin Stéphanie (2012). "Predicting intraindividual

- changes in teacher burnout: The role of perceived school environment and motivational factors," *Teaching and Teacher Education*, Vol.28, pp.514–525.
- Friedman, Isaac A. (2002). "Burnout in School Principals: Role Related Antecedents," Social Psychology of Education, Vol.5, pp.229–251.
- Hamermesh, Dnaiel. S. (2004). Subjective Outcomes in Economics. Southern Economic Journal, Vol.71, No.1, pp.2-11.
- Papastylianou, Antonia., Kaila, Maria., & Polychronopoulos, Michael. (2009). "Teachers' Burnout, Depression, Role Ambiguity and Conflict," Social Psychology of Education, Vol.12 No.3, pp.295-314.
- Russell, Daniel W., Altmaier, Elizabeth & Dawn Van Velzen. (1987). "Job-related Stress Social Support, and Burnout among Classroom Teachers," *Journal of Applied Psychology*, Vol.72, pp.269–274.
- Smith, Max., & Brouke, Sid (1992). "Teacher Stress: Examining a Model Based on Context, Workload, and Satisfaction," *Teaching and Teacher Education*, Vol.8 No.1, pp.31-46.
- Sparks, Kate., Cooper, Cary., Fried, Yitzhak., Shirom, Arie.

- (1997). "The Effects of Hours of Work on Health: A Meta-Analytic Review," *Journal of Occupational and Organizational Psychology*, Vol.70, pp.391–408.
- Sun, Min & Ni, Yongmei (2016). "Work Environments and Labor Markets: Explaining Principal Turnover Gap between Charter Schools and Traditional Public Schools," *Educational Administration Quarterly*, Vol.52 No.1, pp.144–183.
- van der Hulst, Monique. (2003). "Long Workhours and Health," *Scandinavian Journal of Work, Environment & Health*, Vol.29, No.3, pp.171-188.
- Whitty, Geoffrey (1997). "Marketization, the State, and the Re-Formation of the Teaching Profession," in A.H. Halsey, H. Lauder, P. Brown & A.S. Wells [Eds.] Education: Culture, Economy, and Society, Oxford University Press, pp.299-310〈=西村文子[訳] (2005)「市場化・国家・教職の再編」住田正樹・秋永雄一・吉本圭一[編訳]『教育社会学―第三のソリューション―』九州大学出版会, 321-343頁〉。
- Wylie, C. (1997). Self-Managing Schools Seven Years,Wellington: New Zealand Council for Educational Research

Research on School Administrative Staff Working Activities in the Prefectures that Previously Introduced School Administrative Work Cooperation Policy

AOKI Eiichi (Tohoku University) KANBAYASHI Toshiyuki (Graduate Student, Tohoku University, JSPS Research Fellow)

Key words: school administrative work cooperation policy, working hours, school administrative staff, workload

Abstract

This research had two purposes as follows. The first was to measure working hours of school administrative staff in prefectures where school administrative work cooperation policy has been introduced. Especially, we examined how long the staff spent doing each task, and whether introducing the school administrative work cooperation policy made differences in the working hours of the staff in small schools. The other was to examine the working attitudes of staff in prefectures that have introduced the work cooperation policy.

For these purposes, we conducted surveys among the school administrative staff in Saga and Mie prefectures, both of which have introduced the school administrative work cooperation policy. We obtained data from 297 school administrative staff in Saga and 199 staff in Mie. The information from the sample data is summarized as follows.

 Working activities of the school administrative staff in Saga prefecture are different from those in Mie prefecture. In Saga, the staff spend many

- hours performing various tasks involving school administrative work, while the staff in Mie spend more hours on tasks related to teachers' pay.
- 2) Saga has many integrated elementary and secondary schools. In Saga, the total number of working hours of the staff in integrated elementary and secondary schools was the longest among all types of school.
- 3) Differences in school administrative staff working hours are still large among schools even in the prefectures that have introduced the cooperation policy. Therefore, the cooperation policy does not always reduce staff working hours.
- 4) According to the summary statistics on working attitudes in Mie prefecture, the school administrative work cooperation is thought to promote fostering young staff information sharing, and accuracy of work. On the other hand, about half of the staff reported that the cooperation does not make a difference to their working hours in small schools and cooperation results in a heavy staff workload.